

担当 G 長	担当 T 長	担当者

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 19 年 12 月 20 日

担当部・課：カンボジア事務所

<p>1. 案件名</p> <p style="text-align: center;">カンボジア国 人間の安全保障実現化のための CMAC 機能強化プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>カンボジア地雷対策センター（CMAC：Cambodian Mine Action Centre）は、カンボジア国（以下「カ」国）における地雷・不発弾除去の実施を担当する唯一の政府機関であり、1992年の設立以降、「カ」国における同対策事業を牽引してきた。我が国は、地雷源の脅威にさらされる「カ」国の人々をその恐怖から解放することが急務であるとし、1998年度から、UNDPへの信託基金の拠出、無償資金協力による機材の調達等において継続的にCMACに対し協力を実施してきた。</p> <p>それら協力により、地雷除去の機材活用が進み、2001年－2004年の年間平均地雷除去面積約10平方km／年が、2005年には約25平方km に大幅に向上した。CMACは、2008－2012年の次期5カ年計画で、年間の地雷除去面積を、30－50平方km／年にスピードアップし、5年間で合計200平方kmにするとの目標を掲げている。また、2010年までに3,500の高汚染村落を「汚染影響ゼロ（Impact Free）」にするとの目標も掲げている。CMACはこうした人間の安全保障も見据えた目標の達成に向けた地雷・不発弾除去活動の促進および構想の具現化に向けた組織および人材能力の強化について包括的な協力を我が国に要請した。</p> <p>本協力は「カ」国において地雷除去事業を行うCMACの組織能力を強化することを目的とし、組織の安定的な運営、ひいては効率的な地雷対策事業の推進が期待されている。具体的には、専門家派遣を通じてCMACのスタッフ・人材の能力向上を行う。アウトプットとしては、①情報管理システムの改善（人員配置、機材運用・維持管理状況把握等）、②中央整備工場および機材の維持管理能力の向上、③研修センターの機能と能力の向上（地雷・不発弾処理方法に関する既存の研修プログラムの改善および研究開発成果を研修内容に反映させること）、等が含まれる。これらにより、各部門のスタッフの業務処理能力が向上し、地雷・不発弾処理に向けた組織機能の強化が見込まれる。</p> <p>(2) 協力期間：2008年4月～2010年9月（30ヶ月）</p> <p>(3) 協力総額（日本側）：約2.1億円</p> <p>協力相手先機関：カンボジア地雷対策センター（CMAC：Cambodian Mine Action Centre）</p> <p>(4) 国内協力機関：なし</p> <p>(5) 裨益対象者及び規模、等</p>

1) 直接的裨益対象者
CMAC スタッフ (約 80 名)

2) 間接的裨益対象者
地雷除去地域の住民
主な地雷・不発弾除去対象となる州 (10 州) の地雷の脅威にさらされる住民、さらに除去後地域社会が活性化し、交通の便や企業活動の活発化による経済効果の影響をうける周辺地域の住民全体
(裨益する家族、村落数は、プロジェクト開始後の 2008 年 6 月末までに設定する。)

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

「カ」国には、長い内戦の結果として数百万個の地雷と不発弾が未処理のまま残っており、地雷・不発弾汚染大国と言われている。「カ」国全村落の 40%以上が汚染され、住民の 40%以上、約 500 万人の人々はその脅威にさらされている。これらの地雷や不発弾による被災は過去 10 年間平均で年 800 人を超え (2006 年は 450 人に減少)、経済復興、特に農村地域の開発の足かせとなっている。「カ」国の地雷・不発弾の処理は、政府機関である CMAC を中心に行われており、これまで、全汚染面積 (約 4,500 平方 km) の 15%程度が除去されたと推測されている。

一方、我が国は、地雷除去を「人間の安全保障」の課題として捉え、CMAC に対し、1998 年度以降 4 期にわたる無償資金協力 (主に地雷探査機材、地雷除去支援機材・車両等の調達)、地雷除去部隊への活動経費を目的とした UNDP への拠出・草の根無償を通じた資金協力と、機材維持管理と情報管理専門家の派遣を通じた技術協力、地雷探査機材・除去機材の高度化を目指した研究支援無償を実施してきた。しかし、各協力は、個別に実施されてきたため、データ管理部門、機材メンテナンス部門や直接裨益した一部の除去部隊の能力向上にはつながったものの、それら協力が CMAC 組織全体の管理能力の効率化や地雷除去活動の促進・安全性の向上にどのように寄与してきたか検証されることがなかった。

それらを踏まえ、CMAC は、技術協力プロジェクトとして、「汚染影響ゼロ」という国家目標の達成に向けた地雷・不発弾除去活動の促進および同目標の具現化に向けた組織および人材能力の強化について包括的な協力を我が国に要請した。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

「カ」国政府は、2012 年までに「犠牲者ゼロ (victim free)」、2015 年までに「汚染影響ゼロ (impact free)」を目標に掲げてきた。とりわけ後者は、カンボジア MDGs (ミレニアム開発目標) の第 9 項目として提示されている。カンボジアの地雷については、1992 年の UNTAC の活動/CMAC 発足以降、約 350 平方 km (地雷除去機関による除去のみ) において除去されたとされており、「カ」国最大の地雷除去機関 CMAC についてはその約半分の除去を行っている。しかしながら、「カ」国の国家目標である「2012 年までの犠牲者ゼロ」の達成には依然程遠く、またオタワ条約 (対人地雷の廃絶を目的とした対人地雷全面禁止条約: 1997 年調印) で批准した 2009 年までの地雷撤去の完了についてもその実現性が極めて低いこと

から、「カ」国政府は、2019年までの期限延長を同条約締約国に申し出ている状況である。

こうした状況に鑑み、「カ」国政府は2012年までに地雷被害者をほぼゼロ(100名程度)に減少させ、2015年までに427平方kmの優先地区(高度汚染地区または除去の必要性が高い地区)の地雷除去を完了すると新たな目標(National Strategic Direction on Mine Action)を設定しつつある。CMACも、「カ国」政府の目標に沿って、2008年から2012年までの新5カ年計画を定め、地雷除去のための組織能力を向上し、組織の効率化を進め、地雷除去のスピードを向上させることを目指している。

以上を踏まえ、本プロジェクトは、我が国「人間の安全保障」の取り組み課題、「カ」国政府の政策に合致するものであり、対象とするCMACの能力強化のために重要なプロジェクトとして位置付けられる。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け(プログラムにおける位置付け)

地雷除去は、我が国の「カンボジア国別援助計画」(平成14年版)の中で「開発上の主要課題」の一項目(「(イ)セクターをまたぐ基本的な課題」の「(d)対人地雷除去および被災者支援」として取り上げられ、また「重点分野・課題別援助方針」の中でも「(d)対人地雷問題への包括的支援」として重視されている。

また、JICAの「カンボジア国・国別事業実施計画」では、「人材育成・制度整備・インフラ整備を通じ、(中略)、人間の安全保障の実現を図る」ことを対「カ」国への協力方針としており、本件は、地雷の脅威にさらされる地域住民を裨益対象者とし、地雷除去事業を実施するCMACの人材育成・制度整備を通じて能力向上を図ることを目的とするもので、JICAが重視する「人間の安全保障」に直接寄与する案件といえる。

このように、本技術協力プロジェクトは、こうした我が国の援助政策およびJICAの事業実施計画の一翼を担うプロジェクトとして位置付けられる。

4. 協力の枠組み

[主な項目]

(1) 協力の目標(アウトカム)

① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

2008-2012年CMAC5カ年計画目標の達成に向けたCMAC組織内の情報管理システム、機材維持・管理システム、研修管理スキルにおいて、専門家投入、各種研修の実施によりカウンターパートに対し、技術移転が実施され、CMACの機能が強化される。

【指標・目標値】

1. 地雷・不発弾の除去面積(年間除去面積30-50k㎡)。

その他、マーキング(詳細調査により危険地区をロープ等で表示するもの。単位は[m])及びエリア・リダクション(詳細調査により、従来汚染地区とされてきた地

区が安全だと確認され、汚染面積から差し引くこと。単位は〔平方km〕の統計も取る。

2. 裨益した家族・村落の数。
3. 地雷除去活動の費用対効果 (Cost-effectiveness) (単位面積あたり費用 あるいは地雷1個あたり費用)。

(2、3の具体的な数値は、プロジェクト開始後の2008年6月末までに設定する。)

② 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標) と指標・目標値

CMACの2008-2012年の次期5カ年計画への貢献 (年間の地雷除去面積において、5年間で最低200平方kmを除去する)。

(注)「カ」国政府は、2012年までに「犠牲者ゼロ (Victim Free)」、2015年までに地雷及び不発弾による「汚染影響ゼロ (Impact Free)」を実現することを目指しているが、この目標は実現困難とみられることから、目標の再定義の作業が進行中である。(「汚染影響ゼロ」とは、地雷や不発弾を除去するか、危険地域を明示し、誰もが安全に行動できることを意味する。)

【指標・目標値】

1. 2015年までに「汚染影響ゼロ」達成を目指すとの目標の達成度 (カンボジア MDGs の第9項目)。
2. 2010年までに3,500の高度汚染村落を「汚染影響ゼロ」にすること。

(2) 成果 (アウトプット) と活動

アウトプット1: 人材、機材、及び地雷・不発弾除去作業に関わる必要な情報が適正に管理されるとともに、それらの情報がCMAC本部と支部間で共有され、また伝達することが可能になる。

【指標・目標値】

- 1.1. 紙にて分散して管理されている地雷・不発弾除去活動記録、物品台帳等の管理がコンピューター化、データベース化される。
- 1.2. 情報管理に係るスタッフの能力 (機器トラブル、サーバ維持管理、システム開発企画) の向上。

【活動】

- 1.1 CMAC の情報管理システムの現状および将来計画を確認する。
- 1.2 情報管理システムの方針・処理手続き改善のために必要な会合ないしワークショップを開催する。
- 1.3 CMAC の情報システムの質を改善するために必要な機材、システムを特定する。
- 1.4 情報管理システムに関わるスタッフの能力向上を図るため、機器トラブル対応、サーバとネットワーク維持管理、データベース開発等、分野を設定して研修を行う。
- 1.5 CMAC 本部と地方支部との間の情報共有とコミュニケーションを強化するた

め、対象とする支部の選定、共有すべき情報および通信手段の検討を行ったうえで、情報システムの開発を支援する。

アウトプット2： 中央整備工場（CMAC の車両や灌木除去機等の機材を集中的に整備・修理を行う施設）を中心として、機材の維持管理システムが改善される。

【指標・目標値】

- 2.1. 機材維持・管理システムが改善され、機材の稼働率が改善される（現状の稼働率、目標稼働率は2008年6月末までに調査／設定する）。
- 2.2. 機材維持に関わるスタッフ（特にメカニック）の整備・修理の技術レベルが向上し、機材修理の内製比率を70%以上にする。

【活動】

- 2.1 保有機材の維持・管理システムの現状と問題点を確認し、長期活用、及び経費節減のため、修理履歴や稼働時間を把握する維持管理システムおよびスペアパーツや消耗品の在庫管理システムの修正、改善、開発を行う。
- 2.2 維持管理システムの運用を関係スタッフに周知、修得させるためのワークショップやセミナーを開催する。
- 2.3 中央整備工場の機能を強化する。
 - 2.3.1 中央整備工場における運用状況、整備・修理のレベル、及び所有工作機器、工具の現状を確認する。
 - 2.3.2 中央整備工場の整備員の整備・修理技術のレベル、管理スタッフの管理方法の能力を強化するためのOJTを実施する。
 - 2.3.3 中央整備工場の機能強化のため、整備・修理、及び整備工場運営のガイドラインを作成する。

アウトプット3： 研修センター（地雷・不発弾処理活動に携わるスタッフ等の各種訓練を行う施設）の機能と能力が改善される。

【指標・目標値】

- 3.1. 研修マニュアルやプログラムが改善される。
- 3.2. CMAC の研修を受けた人数（年間1000人～1900人と受入人数のばらつきが大きいですが、施設のキャパシティを鑑みて年間1700人程度で安定的に研修を開催する）。
- 3.3. 地雷除去作業中の事故（地雷除去員の負傷）を削減する。
- 3.4. 世界の他の地雷/不発弾被災国とのネットワークが構築され、技術交流のためのスタッフ派遣や受け入れ、南々協力を実施できる体制を整える。

※地雷・不発弾対策に関する国際機関や国際会議は存在するが、被災国地雷処理機関同士の関係は構築されていない。CMAC は日本をはじめ諸外国からの援助の下、地雷対策事業に関して相当のノウハウを蓄積してきた。そのため内外から他の被災国への研修

の実施などのリソース国としての可能性が期待されている。

以上の背景の下、本プロジェクトにおける研修センターの機能向上は、上記の可能性追求に資するものである。

【活動】

- 3.1 研修ニーズの評価プロセスを改善し、適切な研修コースをデザインする。
- 3.2 研修事業の運営マニュアルを改善する。
- 3.3 研修教官（トレーナー）や関係スタッフの能力を強化するために、教授法、研修カリキュラムの編成方法、教材の改善につき指導する。
- 3.4 世界の他の地雷/不発弾被災国とのネットワーク構築の一環として、被災国における地雷対策実施機関の活動や技術訓練（分野、主催者、教官等）に関する情報を収集する。

(3) 投入（インプット）

① 日本側（総額 2.1 億円）

■専門家派遣（合計 110M/M 程度を想定）

長期専門家

- 協力管理主席アドバイザー（1名）
- ワークショップ管理アドバイザー（1名）
- 研修管理アドバイザー（1名）

短期専門家

- 情報システムアドバイザー
- その他必要に応じた短期専門家

■専門家の業務に必要な機材

- ワークショップの技術指導や管理に必要な機材
- 情報管理システムの改善に必要な機材
- 研修内容・システムの改善に必要な機材

■本邦、第三国、「カ」国にての研修

- 1) 重機、車両の整備・修理
- 2) 研修事業の運営、カリキュラム編成、教材製作、プレゼンテーション法
英語教育（対教官）
- 3) 情報処理技術、ないしデータベース構築

② 「カ」国側（総額 0.05 億円）

■カウンターパート配置

■施設 プロジェクト活動に必要な専門家執務スペースの提供

■その他 活動実施に必要なローカル・コスト

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- 1) プロジェクト開始前の前提条件

- ・CMAC の運営に必要な予算が確保されること。
- ・CMAC が「カ」国における地雷除去を担当する公的機関として、主導的地位を維持すること。

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・終日勤務するカウンターパートがプロジェクトに配置される。
- ・本プロジェクトで技術移転を受けたスタッフが CMAC に勤務し続ける。
- ・CMAC カウンターパートがプロジェクトの成功のために注力する。

3) 上位目標達成のための外部条件

- ・CMAC のスタッフ数が大きく増減しない。
- ・CMAC 所有の機材数が少なくとも現状を維持する。
- ・CMAC 全体のマネージメント体制が良好かつ効率的であり続ける。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性—本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

1) 「カ」国の開発政策との整合性

- ・「カ」国政府は、2012 年までに「犠牲者ゼロ (victim free)」、2015 年までに「汚染影響ゼロ (impact free)」を目標に掲げてきた。とりわけ後者は、カンボジア MDG s (ミレニアム開発目標) の第 9 項目として提示されている。ただし、この目標は、「カ」国全土に残る膨大な残存地雷数に鑑み実現困難とみられており、「カ」国政府は 2012 年までに地雷被害者をほぼゼロ (100 名程度) に減少させ、2015 年までに 427 平方 km の優先地区の地雷除去を完了すると新たな目標 (National Strategic Direction on Mine Action) を設定しつつある。CMAC も、上記のような「カ国」政府の目標に沿って、2008 年から 2012 年までの新 5 カ年計画を定め、地雷除去のための組織能力を向上し、組織の効率化を進め、地雷除去のスピードを向上させることを目指している。
- ・従って、本プロジェクトは、「カ」国政府の開発政策に合致するものであり、地雷除去分野で中核を担う CMAC の能力強化のための本プロジェクトは、それと整合する。

2) 日本の援助政策や JICA 国別事業実施計画との整合性

- ・我が国は 1997 年 12 月のオタワ条約署名に際し、「犠牲者ゼロ・プログラム」を提唱し、同プログラムの下で「地雷除去活動・犠牲者支援」を含む包括的アプローチを打ち出した。また、地雷除去は、我が国の「カンボジア国別援助計画」(平成 14 年版) の中で「開発上の主要課題」の一項目(「(イ)セクターをまたぐ基本的な課題」の「(d) 対人地雷除去および被災者支援」として取り上げられ、また「重点分野・課題別援助方針」の中でも「(d) 対人地雷問題への包括的支援」として重視されている。

- また、JICA の「カンボジア国・国別事業実施計画」では、「人材育成・制度整備・インフラ整備を通じ、(中略)、人間の安全保障の実現を図る」ことを対カンボジアの協力量針としており、本件は、地雷の脅威にさらされる地域住民を裨益対象者とし、地雷除去事業を実施する CMAC の人材育成・制度整備を通じて能力向上を図ることを目的とするもので、JICA が重視する「人間の安全保障」に直接寄与する案件といえる。
- このように、本技術協力プロジェクトは、こうした我が国の援助政策および JICA の事業実施計画と整合する。
- これまで無償資金協力の枠組みを通じた機材調達や、技術協力の一環として専門家派遣等の支援を行っており（3. 協力の必要性・位置づけ- (1) を参照）、現在も研究支援無償、草の根無償、日本アセアン統合基金による協力が実施されているが、これらの協力をいつまでどの程度今後も継続していくべきかについては、検討を要する課題である。また今後国内外の NGO や民間企業と競合し、費用対効果の高い除去活動を他ドナーにも求められることから、そのためには組織能力を強化させることが必要である。本プロジェクトの実施は CMAC の組織能力強化に資するものであり、妥当である。

3) 「カ」国の状況及びニーズへの合致

- 「カ」国にはまだ多くの地雷・不発弾が残存しており、2012 年までの victim free、2015 までの impact free の実現自体が困難視されているほどである。そうした状況のなかで、地雷除去のニーズが今後も高いことは明白であり、地雷除去事業を進展させるための CMAC の機能強化を支援する本プロジェクトの妥当性は高い。
- CMAC は、2003-07 年の 5 カ年計画に続いて、2008-2012 年の新 5 カ年戦略計画を策定している。具体的には「地雷除去 (clearance) のスピードを倍増して年間 30-50 平方 km とし、5 カ年合計で 200 平方 km を除去することが含まれている。この目標の達成のためには、新たな機材の導入もさることながら、既存の機材や人員を効率的に運用・運営することが重要であり、CMAC も、そうした観点から組織能力強化のための支援を要請してきた。本プロジェクトはこうしたニーズに対応するものと言える。

(2) 有効性—本案件は、以下の理由から有効性が見込まれる。

プロジェクト目標とアウトプットとの関連

- CMAC は、2008 年から 2012 年までの新 5 カ年計画を定め、地雷除去のための組織能力を向上し、組織の効率化を進め、地雷除去のスピードを向上させることを目指している。本プロジェクトはこうした CMAC の機能強化を支援するものであり、その支援の骨格として、情報管理システムの改善、機材の維持・管理能力の改善、研修センターの機能と能力の向上、の三つの分野への技術支援を柱としている。この三つの分野の能力向上は CMAC の機能や効率を向上させるための有効な支援である。

- この三つの分野での能力向上支援は、CMAC の要請に対応するものであるが、これらが CMAC の組織能力向上に必要なものであることは、これまでの専門家派遣を通じて確認されているほか、今回の事前評価にあたって実施したニーズ把握のためのアンケート調査（サンプル数 97）によっても確認されている。
- 三つの分野のアウトプットにそれぞれ対応した、その向上度合いを測るモニタリング指標が設定されており、これらはプロジェクト目標達成と密接に関連する項目となっている。

(3) 効率性—この案件は以下の理由から効率的な実施が見込める。

投入及び活動のタイミング・規模等

- CMAC の地雷・不発弾処理事業とは、大量の人材と機材を維持・管理し、全国に配置して活動を進めることである。従って、人材と機材の管理、地雷除去活動情報に係る情報システムの改善、機材の維持管理システムの改善、人材育成のための研修センターの機能・能力の向上、の三つの分野に対応した諸活動がそれぞれについて提示され、これらの三つの分野に対応した専門家派遣が計画されており、これらの関係は整合的である。

また、これらの分野の支援活動を全体として統括・管理するチーフ・アドバイザーの派遣は、各分野の支援を全体として効率的に運営する上で効果的なものであると考えられる。すなわち、国家政策とこれに伴う CMAC 方針を常に把握して、プロジェクトを位置づけ、活動を進めることができること、日本をはじめとした他の援助動向を把握するとともに、関連分野においては必要に応じて協調すること、プロジェクトを通して後方支援体制のあり方や、CMAC の予算使途、経費節減の方法に関して提言できること、などにより CMAC の将来的な組織運営に資する体制をとることができる。

機材維持管理分野の専門家、研修センター支援の専門家、およびチーフ・アドバイザーについては長期専門家を、情報管理システム改善支援については過去に専門家が開発したシステムが存在することから、システム改善作業とその後のモニタリングのため短期専門家を 2-3 回に分けて派遣する計画である。

- 専門家の投入に加えて、機材維持管理の技術指導や管理に必要な機材、情報管理システムの改善に必要な機材、研修内容・システムの改善に必要な機材、等の投入も計画されているが、これらは CMAC 側のニーズも高く、専門家派遣とあわせて必要な範囲で供与することは、本プロジェクトを効果的に進める上で有益であると考えられる。

(4) インパクト—本案件のインパクトは以下のように予測できる。

1) 上位目標達成にむけたインパクト

- プロジェクト目標である CMAC の組織強化により、その効果として地雷除去のスピードアップ(年間30平方km)は達成可能な水準であると考えられ、新5カ年計画（2008-2012）に貢献することが可能である。

2) 本件の波及効果として考えられるもの

- CMACは、地雷・不発弾処理方法の研究開発を進めるとともに、地雷除去作業の研修マニュアルと研修コースを整備することにより、これまで培ってきたノウハウを内外の機関に移転する構想も有しており、こうした研修の基盤整備ができれば、実際に地雷除去問題を抱える他の途上国（アフリカやアフガニスタン等）からの研修生の受け入れ（いわゆる南々協力による第三国研修）も可能になるかもしれない。このこと自体は、プロジェクト目標やアウトプットではないが、研修能力強化の波及効果と位置づけられ、その効果も期待できる。
- 地雷除去によって、対象地域の住民の生活が改善されることが期待できる。また、地雷除去対象地域の大半が農村地域であることから、貧しい農村・農民の貧困削減にもつながることが期待される。すなわち、本プロジェクトの実施により地雷・不発弾処理事業が加速化し、地雷除去によって安全な土地、農地が提供されることにより、貧困農民の食料収集や経済活動の範囲が拡大するとともに活発化することが期待される。

(5) 自立発展性—「カ」国政府の政策面、およびCMACの財政面に不確実性はあるが、UNDP等継続支援を表明しているドナーもいくつかあるため、本案件による効果は、プロジェクト終了後も基本的には継続されるものと見込まれる。

1) 政策面

UNDPは、過去、信託基金を通してCMACを支援してきたが、現在、カンボジアの3大機関（CMAC、Halo Trust、MAG）を中心に、それ以外の民間会社・NGOもエリアを定めた地雷除去の入札に参画させる計画をもっている。この入札により、CMACの資金の透明性を確保することと、除去の効率化を促進することが期待され、過去15年の経験とノウハウが継承されることが見込まれる。

2) 組織・人材面

- 本技術協力プロジェクトは、CMACの地雷除去活動を直接支援するものではなく、情報管理システムや機材維持・管理システム等、後方支援活動に関する機能を強化することを目的としており、スタッフ能力の底上げによる、組織の自立発展が見込まれる。
- 本技術協力プロジェクトにより組織の機能強化が図られた暁には、地雷除去の専門集団として広く認識され、地雷除去を指導・訓練する機関としての自立発展が期待される。

3) 財政面

- CMACは、その90%以上の予算を国連機関、日本・米国・ドイツによる二国間援助、

NGO等の支援により賄っており、これらの支援の継続がCMACの今後の組織運営の前提である。

- 地雷除去活動は、平和構築、人道的支援に直結するということから、我が国を含む多くのドナーがCMACに協力している。しかし、「カ」国以上に状況が深刻な国にドナー支援が流れる心配は免れないものであるし、CMACがその地雷除去活動により組織を維持する収入を得るまでには、まだなかなか至らないであろうと推測される。
- 今後数年の支援獲得見込みについては、CMACラタナ副長官より次のような言及があった。「UNDP、Australia、Canadaは、計画、実績をWeb上で公開する” Clearing for Results” に対し、今年度\$ 4.1M、次年度も同額程度の協力を表明している。米国もパイリン特別市の地雷除去に対し、今後5年間（\$1.6M/年）を協力する。日本も、平和構築、人間の安全保障、民間セクター開発を柱とし、今後3年間で約\$10Mの協力をコミットしている。また、日本アセアン統合基金に対しても2006～2010の5年間の協力を実施しており、来年\$2M規模の協力を受ける予定である。また、ECからは地域開発のためのECOSORNプロジェクトに伴う地雷除去のために\$1.5M（タイで入札）、鉱物資源開発地域の地雷除去コンサルティングサービスのためにBHP/三菱と\$1Mの契約を行っている。また、政府より\$1.5M/年の予算が地雷除去のためについており、内\$300,000ほどがCMAC予算となる。」

なお、「カ」国政府は、現在の地雷除去実績（15%）から鑑みて、オタワ条約に基づく地雷除去の達成年を、2009年から10年間の延長を条約締約国に要請することとしている。これが認められれば、2010年以降についても活動資金の獲得を目指すこととなる。また、上記の鉱物資源開発の例に見られるように、今後、地下資源開発その他の開発に伴う地雷・不発弾除去に関する契約事業も積極的に受け入れる方針であることから財政面の確保による自立発展性は見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

CMAC は、地雷汚染地域からコミュニティ地雷除去員を養成しており、その中で多くの女性が雇用されており、女性の生計向上にもつながっている面がある。

また、地雷除去は、汚染された使用不可能な環境を生活に使用可能なものにする目的があるが、それらの土地が有力者の所有物となり、貧困削減に裨益しないことのないよう注意が必要である。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし。

8. 今後の評価計画

終了時評価： 2010年4月頃

事後評価： 協力終了3年後を目処に実施予定